

議案等の議決結果

項 目	件数	件 名	結 果
予 算 案 件 (知 事 提 出)	5件	平成22年度和歌山県一般会計補正予算 等	可 決
条 例 案 件 (//)	10件	和歌山県情報公開条例の一部を改正する条例 等	//
その他案件 (//)	6件	平成22年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	//
	2件	平成21年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	継続審査
人 事 案 件 (//)	9件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるについて 等	同 意
請 願	2件	教育改革についての請願	継続審査
		司法修習生の給費制の存続を求める請願書	採 択
意見書・決議	11件	「関西広域連合の規約について」に対する附帯決議	可 決
		司法修習生に対する給費制の存続を求める意見書	//
		教員免許更新制の継続を求める意見書	//
		一括交付金の総額確保と地方の実情を踏まえた制度設計に関する意見書	//
		宝くじの普及宣伝事業に関する意見書	//
		子ども手当の全額国費負担を再度求める意見書	//
		B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書	//
		エネルギー供給構造高度化法に基づき東燃ゼネラル石油(株)が提出する実施計画に対して特段の配慮を求める意見書	//
		平成23年度農業農村整備関連予算の確保と条件不利地域への重点配分を求める意見書	//
		外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書	//
		尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する意見書	//

会期中の主な動き

- 特別委員会の開催
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会 (9/15)
 - 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会 (9/16)
 - 防災・環境問題等対策特別委員会 (9/17)
 - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 (9/21)

- 特別委員会の設置
- 決算特別委員会を設置し、13人の委員を選任 (9/28)

決算特別委員会(定数13人) 平成22年9月28日選任・就任

◎富安 民浩 泉 正徳 服部 一 坂本 登 藤井健太郎	○浅井修一郎 山本 茂博 川口 文章 山下 大輔 中 拓哉	前芝 雅嗣 藤山 将材 松本 貞次
◎委員長 ○副委員長		

学校休業日の振替

問 全国では学校の休みを移動して連休にしている地域があるが、本県でも取り組んではどうか。

答 学校休業日の振り替えは、各学校が柔軟に対応しているが、効果を上げるためにも、社会全体の気運が醸成され、地域ぐるみの取組として実施することが大切である。今後、休業日の有効的なとり方やその意義を関係部局と連携・協議しながら研究する。

少子化に伴う
県立学校再編

問 少子化の進行により、小中学校では1クラス30人を割り込む状況があり、現状、高校ではクラス減で対応をしている。今後の学校再編についての議論はどのような状況か。

答 生徒数の減少に対応するため、平成17年5月に県立高等学校再編整備計画を策定した。既に実施した第1期実施プログラムに続き、本年3月には第2期(前期)実施プログラムを策定した。現在、次の実施プログラムの策定検討を行っているっており、その中で、生徒数減の著しい橋本市・伊都地方については緊急に取り組まなければならないと考えている。

全国植樹祭を契機
とした林政ビジョン

問 平成23年5月に田辺市で全国植樹祭が開催されるが、これを契機に林政ビジョンを示して積極的に対策を進めてはどうか。

答 全国植樹祭は、県の豊かな森林と木の文化をよりよい姿で後世に引き継いでいくための県民全体の取組の大きな節目としたい。植樹祭を契機として、改めて森林・林業の重要性についての県民の理解を高めながら、産業として自立した林業へのチャレンジ、間伐等の森林整備、大消費地をターゲットとする紀州材の需要拡大対策などを総合的に推進する。



中山間・過疎地域の
活性化

問 農山村集落を存続させるには、社会的共同経営体つまり地域住民による主体的な協同活動へ発展させる必要がある。和歌山版集落営農組織として集落営農法人化し、地域住民の主体的活動で活性化していくべきではないか。

答 過疎地域の活性化を図るためには、農地や水路、里山等の地域資源を地域住民が共同で管理して産業振興を図るなど、生活基盤を守るシステムづくりが必要である。議員の和歌山版集落営農組織の提案は大変貴重であり、今後とも地域振興について様々な施策を展開する中で、地域の持っている資源、人、技術を最大限生かす方策について、地元の方々、市町村とも十分に話し合いながら一緒に進んでいく。

脳脊髄液減少症に
対する保険適用

問 本年4月13日付、厚生労働省保険局医療課の通知で、脳脊髄液減少症の検査費用が保険適用となったが、医療現場への周知徹底にどう対応しているか。

答 脳脊髄液減少症の診療を行っている病院を県のホームページで紹介しており、今回の通知も掲載し、周知を図っている。

医療機関から検査機関への診療情報提供を適切に行うことが必要であり、こうしたことについても引き続き周知に努める。

脳脊髄液減少症

事故や転倒の衝撃で硬膜が傷つくなど、何らかの原因で脳脊髄液が減少することにより、頭痛、めまいなど、様々な症状を起こすもの。「むち打ち症」の原因の1つとしても指摘されている。

子どもの虐待問題

問 現在、児童相談所と市町村の二元体制で家族再生への支援が行われている。身近なところで温かく支援するとなれば市町村の役割が大きくなっているが、体制はどうなっているか。

答 虐待の状況から優先度が高い案件は児童相談所が専門的に対応することとしているが、在宅支援に関しては児童相談所と市町村の役割が完全に分かれているのではなく、児童相談所からの専門スタッフの派遣や指導助言、市町村からの在宅支援家庭の情報提供など、相互に連携して取り組んでいる。今後とも市町村と連携して児童虐待の防止に向け取り組んでいく。

がん条例の制定

問 日本は年間で34万人ががんで死亡している。がん死亡率の高い本県は、県を挙げて取り組んでいくため、がん条例の制定が必要では。

答 がん対策基本法に定められた国のがん対策推進基本計画をもとに、平成20年に県がん対策推進計画を策定しており、これに基づき、がんによる死亡率の減少、がん患者と家族の苦痛軽減と療養生活の質の維持向上をめざしてがん対策を進めている。今後、これらの取組を進めながら、がん条例について、他県の取組を参考に研究する。

風力発電による
健康被害

問 今、風力発電による低周波公害が全国的に大きな問題となっている中、本県でも下津町の人が気分が悪くなったと訴えているが、これまで健康被害の訴えはなかったのか。今後の対応は。

答 今回が初めての事例である。なお、有田川町では騒音に対する苦情があると町より聞いている。今後も地元と連携しながら状況把握を行い、健康不安のある方については保健所が実施するクリニックや健康相談等で対応していく。

